



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ポプラ

コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 目黒 真司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長

(氏名) 中間 昭登

TEL 082-837-3510

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	25,905	△12.2	△308	—	△293	—	466	655.3
28年2月期第3四半期	29,513	△22.1	37	—	67	—	61	—

(注)包括利益 29年2月期第3四半期 501百万円 (381.8%) 28年2月期第3四半期 103百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	47.11	—
28年2月期第3四半期	6.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	12,965	3,394	26.2
28年2月期	12,628	2,893	22.9

(参考)自己資本 29年2月期第3四半期 3,394百万円 28年2月期 2,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年 2月期の連結業績予想(平成28年 3月 1日～平成29年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,206	△14.4	△474	—	△472	—	358	495.5	36.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期3Q	9,905,822 株	28年2月期	9,905,822 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期3Q	182 株	28年2月期	161 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	9,905,656 株	28年2月期3Q	9,905,715 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 販売実績	10
(2) 商品別売上状況	10
(3) 地域別売上状況	11
(4) チェーン全店状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による政策を背景に一部に緩やかな回復基調が見られるものの、中国をはじめとする新興国の経済成長の減速による世界経済の先行き不透明感や金融市場の変動の影響などから、個人消費は力強さを欠く状況で推移いたしました。

■商品・営業改革の状況

今期は業務改革の第3ステージとして、中食商材の鍛えなおしに取り組んでおります。むすびの直巻・高級ラインの強化、デザートではロールケーキ・チーズケーキの戦略商品を主力商品に育成、こだわり一品弁当、ヘルシー弁当やプレミアム・サンドウィッチなどの彩家デリシリーズブランドの展開を開始しました。

2015年末に投入したポップ弁当Lightが好調に売上を伸ばし、ポップ全体が前年を上回り好調に推移していることに加え、これら商材を投入したカテゴリーでは女性・シニアを中心に需要が伸びており、デザート、ライスイン弁当、サラダカテゴリーが既存店前年売上を大幅に上回り成果を上げています。

■出店の状況

前期に引き続き、法人加盟の開拓と企業コラボによる出店を推進した結果、大学・病院への出店のほか他チェーンからの移行店舗など合計69店舗の出店（閉店124店）を実施し、期末店舗数は463店舗となりました。

■株式会社ローソンとの提携状況

2016年9月6日に適時開示いたしました通り、当社と株式会社ローソンは、両社の共同出資による株式会社ローソン山陰（以下、「ローソン山陰」といいます。）を設立し、51店舗が「ローソン・ポブラ」へのブランド移行を開始、2016年12月9日をもって対象全店舗の移行が完了いたしました。

これに伴い、「ローソン・ポブラ」「ローソン」合計286店舗を併せて運営するエリアフランチャイズ事業が開始となり、この合弁事業会社は当社が株式約30%を保有する持分法適用関連会社となりました。

今後は、両社が持つ店舗インフラ・配送インフラの段階的な共通化を促進し、さらにスケールの効いた効率性の高い店舗運営体制を整えます。

なお、ローソン山陰が当社の持分法適用関連会社となったことによる事業価値を当社の会計監査人と慎重に精査、協議した結果、当社がローソン山陰に投資したローソン・ポブラ店舗の事業価値の約70%に対する持分変動利益8.4億円を連結損益に計上し、また株式取得に関わる法人税2.4億円を計上することとなりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の業績は、チェーン売上高44,466百万円（前年同期比6.8%減）、営業総収入25,905百万円（同12.2%減）、営業損失308百万円（前年同期実績：営業利益37百万円）、経常損失293百万円（同：経常利益67百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益466百万円（前年同期比655.3%増）となり、別途開示のとおり通期見通しを修正することとなりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりであります。

（卸売上）

当第3四半期連結累計期間におけるフランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、6,083百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

（小売売上）

当第3四半期連結累計期間における直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の減少などの影響により、15,559百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し919百万円減少し3,071百万円(前連結会計年度末比23.0%減)となりました。これは、主に現金及び預金が494百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し1,257百万円増加し9,894百万円(前連結会計年度末比14.6%増)となりました。これは、主に有形固定資産が602百万円減少したこと及び投資有価証券が2,228百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し237百万円増加し5,887百万円(前連結会計年度末比4.2%増)となりました。これは、主に未払法人税等が245百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し401百万円減少し3,683百万円(前連結会計年度末比9.8%減)となりました。これは、主に資産除去債務が105百万円減少したこと及び長期預り金が156百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し501百万円増加し3,394百万円(前連結会計年度末比17.3%増)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が466百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年10月7日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成29年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.1%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339,586	844,812
受取手形及び売掛金	337,641	204,989
商品及び製品	915,897	777,424
原材料及び貯蔵品	40,616	42,743
その他	1,363,398	1,210,011
貸倒引当金	△5,467	△8,127
流動資産合計	3,991,673	3,071,854
固定資産		
有形固定資産		
自社所有有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	721,803	655,275
土地	1,870,722	1,870,722
その他（純額）	954,414	786,900
自社所有有形固定資産合計	3,546,941	3,312,899
貸与有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	871,811	534,844
土地	609,437	609,437
その他（純額）	80,513	49,182
貸与有形固定資産合計	1,561,762	1,193,464
有形固定資産合計	5,108,703	4,506,363
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	602,777	2,831,058
敷金及び保証金	1,941,536	1,708,768
その他	301,455	226,957
貸倒引当金	△75,833	△75,299
投資その他の資産合計	2,769,936	4,691,484
固定資産合計	8,636,878	9,894,042
資産合計	12,628,552	12,965,896

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,043,329	1,642,541
加盟店買掛金	924,456	998,400
短期借入金	—	500,000
預り金	1,104,967	845,192
未払法人税等	68,608	313,946
賞与引当金	51,396	9,013
その他	1,457,234	1,578,292
流動負債合計	5,649,992	5,887,385
固定負債		
退職給付に係る負債	552,314	566,333
資産除去債務	748,092	642,627
長期預り金	1,421,529	1,264,982
その他	1,363,129	1,209,989
固定負債合計	4,085,065	3,683,932
負債合計	9,735,058	9,571,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,097,889	185,009
利益剰余金	△1,841,194	538,342
自己株式	△88	△98
株主資本合計	2,666,744	3,133,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,695	277,919
退職給付に係る調整累計額	△26,945	△16,731
その他の包括利益累計額合計	226,749	261,187
純資産合計	2,893,494	3,394,578
負債純資産合計	12,628,552	12,965,896

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年11月30日）
営業総収入		
売上高	26,704,197	23,226,878
営業収入	2,809,586	2,678,137
営業総収入合計	29,513,783	25,905,016
売上原価	20,947,087	18,125,884
営業総利益	8,566,696	7,779,131
販売費及び一般管理費	8,529,167	8,087,644
営業利益又は営業損失（△）	37,529	△308,513
営業外収益		
受取利息	7,845	5,700
受取配当金	3,213	3,796
持分法による投資利益	—	9,045
受取手数料	17,857	9,637
受取保険金	6,631	5,749
貸倒引当金戻入額	4,967	—
その他	18,413	17,484
営業外収益合計	58,929	51,414
営業外費用		
支払利息	24,255	20,540
貸倒引当金繰入額	—	12,256
その他	4,397	4,038
営業外費用合計	28,653	36,835
経常利益又は経常損失（△）	67,805	△293,934
特別利益		
固定資産売却益	29,037	3,789
事業分離における移転利益	—	404,714
持分変動利益	—	844,819
補償金・違約金	45,484	2,465
その他	11,495	10,277
特別利益合計	86,017	1,266,065
特別損失		
固定資産売却損	66	14,149
固定資産除却損	2,009	107,234
減損損失	39,379	34,845
店舗閉鎖損失	10,124	72,303
その他	—	114
特別損失合計	51,579	228,647
税金等調整前四半期純利益	102,243	743,483
法人税、住民税及び事業税	46,534	285,402
法人税等調整額	△6,077	△8,575
法人税等合計	40,457	276,826
四半期純利益	61,786	466,656
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,786	466,656

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	61,786	466,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,893	24,223
退職給付に係る調整額	16,316	10,214
その他の包括利益合計	42,209	34,437
四半期包括利益	103,995	501,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,995	501,094
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月22日開催の取締役会において平成28年5月26日開催の第41期定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。なお、本件は、「純資産の部」の振替処分であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損の填補と早期復配体制の実現を目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 1,912,880千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,912,880千円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,912,880千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,912,880千円

上記の結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,912,880千円減少し、利益剰余金が1,912,880千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至平成27年11月30日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」（付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む）を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年11月30日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」（付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む）を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」「保険代理店事業」及び「エリアフランチャイズ事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 補足情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	6,083,656	81.7
	小売部門	15,559,531	86.6
	加盟店からの収入	1,350,049	94.8
	その他の営業収入	1,323,657	95.6
その他の事業		1,588,121	122.5
合計		25,905,016	87.8

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファストフード	3,399,759	55.9	95.5
加工食品	492,773	8.1	29.7
生鮮食品	1,958,370	32.2	99.9
非食品	33,277	0.5	50.0
サービス他	199,475	3.3	99.2
小計	6,083,656	100.0	81.7
小売売上			
ファストフード	3,345,366	21.5	88.2
加工食品	4,172,657	26.8	85.3
生鮮食品	1,814,200	11.7	90.3
非食品	5,998,951	38.5	85.8
サービス他	228,355	1.5	82.9
小計	15,559,531	100.0	86.6
合計			
ファストフード	6,745,126	31.2	91.7
加工食品	4,665,430	21.5	71.2
生鮮食品	3,772,571	17.4	95.0
非食品	6,032,228	27.9	85.5
サービス他	427,830	2.0	89.7
合計	21,643,187	100.0	85.2

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファストフードは、ポップ弁等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり。

(3) 地域別売上状況

地域別	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
茨城県	41,269	0.7	448.2
栃木県	2,540	0.1	—
埼玉県	171,351	2.8	87.0
千葉県	191,035	3.1	100.2
東京都	1,399,817	23.0	91.1
神奈川県	301,623	5.0	76.0
富山県	136,220	2.2	72.3
石川県	68,335	1.1	231.8
滋賀県	8,372	0.1	26.6
京都府	18,475	0.3	54.2
大阪府	388,365	6.4	76.1
兵庫県	51,208	0.9	43.9
鳥取県	324,736	5.3	71.4
島根県	758,160	12.5	66.6
岡山県	185,425	3.0	64.3
広島県	903,583	14.9	84.1
山口県	350,721	5.8	80.8
福岡県	346,833	5.7	74.9
佐賀県	26,673	0.4	137.8
長崎県	227,085	3.7	140.5
熊本県	79,376	1.3	107.8
大分県	102,444	1.7	105.2
卸売部門合計	6,083,656	100.0	81.7

地域別	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
埼玉県	69,692	0.4	—
千葉県	646,361	4.2	101.3
東京都	2,272,223	14.6	84.7
神奈川県	403,978	2.6	98.1
富山県	182,431	1.2	52.6
石川県	141,626	0.9	35.4
大阪府	519,002	3.3	88.4
兵庫県	475,047	3.0	83.0
鳥取県	1,139,871	7.3	69.0
島根県	637,967	4.1	80.0
岡山県	1,102,317	7.1	106.9
広島県	5,408,650	34.8	95.4
山口県	530,461	3.4	81.9
福岡県	1,673,973	10.8	77.6
佐賀県	86,447	0.6	97.5
熊本県	188,041	1.2	113.0
大分県	81,436	0.5	69.9
小売部門合計	15,559,531	100.0	86.6
総合計	21,643,187	—	

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

（4）チェーン全店状況

商 品 別 売 上 状 況

商品別	チェーン全店					
	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年11月30日）			当第3四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年11月30日）		
	金額（千円）	構成比率（%）	前年同期比（%）	金額（千円）	構成比率（%）	前年同期比（%）
ファストフード	10,032,997	21.1	85.1	9,491,222	21.4	94.6
加工食品	13,081,460	27.4	84.7	12,049,589	27.1	92.1
生鮮食品	5,019,980	10.5	85.2	4,815,894	10.8	95.9
小計	28,134,438	59.0	84.9	26,356,706	59.3	93.7
非食品	18,766,401	39.3	81.5	17,474,321	39.3	93.1
サービス他	785,224	1.7	80.5	635,608	1.4	80.9
合計	47,686,064	100.0	83.5	44,466,636	100.0	93.2

（注）表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

地域別	チェーン全店			
	前第3四半期連結会計期間末 （平成27年11月30日現在）		当第3四半期連結会計期間末 （平成28年11月30日現在）	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
茨城県	1	0	9	8
栃木県	—	—	1	1
埼玉県	15	2	16	1
千葉県	16	△1	21	5
東京都	76	△19	78	2
神奈川県	26	△7	23	△3
富山県	17	△7	14	△3
石川県	8	△1	8	0
滋賀県	—	△2	1	1
京都府	3	△1	2	△1
大阪府	33	△6	33	0
兵庫県	13	△5	9	△4
鳥取県	42	△10	13	△29
島根県	54	△11	16	△38
岡山県	22	△5	19	△3
広島県	91	△12	91	0
山口県	28	△4	27	△1
福岡県	49	△22	46	△3
佐賀県	4	2	5	1
長崎県	5	2	10	5
熊本県	5	△8	9	4
大分県	6	△12	12	6
合計	514	△127	463	△51

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
茨城県	46,651	0.1	193,865	0.4
栃木県	—	—	19,168	0.0
埼玉県	808,604	1.7	826,895	1.9
千葉県	1,166,504	2.5	1,387,385	3.1
東京都	7,790,133	16.3	7,632,710	17.2
神奈川県	2,050,916	4.3	1,760,837	4.0
富山県	1,282,187	2.7	969,959	2.2
石川県	557,639	1.2	549,496	1.2
滋賀県	96,656	0.2	121,567	0.3
京都府	163,549	0.3	121,082	0.3
大阪府	3,107,097	6.5	2,754,096	6.2
兵庫県	1,039,318	2.2	700,045	1.6
鳥取県	3,631,356	7.6	2,862,339	6.4
島根県	5,505,063	11.5	4,512,016	10.1
岡山県	2,349,115	4.9	2,015,451	4.5
広島県	9,624,325	20.2	9,516,579	21.4
山口県	2,400,035	5.0	2,232,104	5.0
福岡県	4,177,477	8.8	3,634,266	8.2
佐賀県	172,195	0.4	229,725	0.5
長崎県	723,902	1.5	1,193,077	2.7
熊本県	394,104	0.8	523,764	1.2
大分県	599,229	1.3	710,200	1.6
合計	47,686,064	100.0	44,466,636	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。